

海外業務参入への道しるべ (その3) 海外展開の事例紹介

国際委員会 中野 祐三 | NAKANO Yuzo / 森 勇士 | MORI Isao

はじめに

海外業務への新規参入の促進として、298号(第51回)、299号(第52回)にて、海外業務の動向、JICA発注業務の参画方法、海外業務の実務などを紹介しました。今回は「その3」としてこれから海外業務への参入を検討されている会員企業の皆様へ、その第一歩のイメージを掴んでいただくため、新規参入を果たした企業(A社)を例に、参画までの経緯や業務事例等について紹介したいと思います。

海外業務展開に向けた取り組み

◆事例企業の概要

紹介するA社は、かつては国内を中心に事業を展開していましたが、国内における建設市場の動向、社会環境やニーズの変化から、国際市場への参入を事業方針の一つに掲げ、海外業務への参画を果たしました。

◆海外業務展開の変遷

はじめは津波により被災したインドネシアの復興に係るJICA発注業務です。この業務を実施していた経験豊富なコンサルタント企業の要員探しとA社の参入意向とがマッチし、2006年に第一歩を踏み出しました。この時点では海外業務の実績は無く、何一つ分からない状態だったので、まずは自社負担によるOJTとして業務に参加しました。その後、そのまま同案件に、技術者を派遣する「補強」、すなわち受注者と雇用関係のない業務従事者(下請)として正式な参画を果たしました。

組織としては、2008年に海外事業室を数人規模で立ち上げ、補強による業務経験を積み重ね、2014年に初の共同企業体の構成員(JVサブ)としてJICA発注業務を受注しました。2018年には海外事業部へ昇格し、2019年

には海外に事務所を開設しました。そして2021年には共同企業体の代表者(JV幹事)として受注を果たしました。

海外業務参画の事例紹介

ここでは海外業務への新規参入のステップとして勧められる「補強」そして「JVサブ」として参画した業務事例について紹介したいと思います。

◆事例1 JICA発注業務/補強

1) 業務概要

件名: ナイロビ高架橋道路事業準備調査(2015)

対象国: ケニア 発注者: 国際協力機構(JICA)

この業務は、都市部市街地における高架橋、道路改良、周辺開発に係る事業の前段階として実施された技術協力です。4社による共同企業体が結成され、A社からはその構成員に補強として1名が携わりました。

2) 参画のための準備

担当は評価対象業務従事予定者となったため、プロポーザルでは実施方針と従事予定者の経験・能力等を日本語で作成し、JV幹事の取りまとめにより手続きが行われました。評価対象者の評価配点は全100点中10点で、内訳は表1のとおり類似業務の経験が重要で、国内/海外の類似業務を記載しました。また、資格では当該分野の技術士も評価されます。

3) 実務の概況

現地出張は、1回当たり1~1.5ヶ月で3回の渡航でし

表1 評価対象業務従事予定者の配点例

a. 類似業務の経験	5.0点
b. 対象国/類似地域での経験	1.0点
c. 語学力	2.0点
d. その他学位・資格等	2.0点
計	10.0点

た。現地での作業は、情報収集、各種検討、概略設計、関係機関との打合せなどで、事業実施のための審査に必要な調査を行いました。成果品は途中段階のレポート等もありますが、最終的に担当分野のファイナル・レポートを和文と英文で作成しました。

◆事例2 円借款事業/補強

1) 業務概要

件名: ダッカ都市交通整備事業(2021)

対象国: バングラデシュ 発注者: ダッカ交通公社

この事業は、首都ダッカ市内における交通インフラ整備や渋滞改善を目的とした都市高速鉄道を建設する有償資金協力(円借款)による大規模プロジェクトです。コンサルタントチームは日・英・印・地元の会社からなる6社JVで、施工者には日系企業のほか地元、中国、タイなど複数の建設会社が参入しています。A社からは設計監理に係るコンサルタント業務に補強として4名の技術者が携わりました。

2) 参画のための準備

この業務において契約上正式に参加するためには相手国施主の承認が必要となります。プロポーザル提案依頼書には、専門分野に応じて施主が求める資格要件が示されていますが、今回は10年以上の専門分野の実務経験等が求められていました。担当は国内外で類似の実務経験を有していたため、その実績を活かす形でこの事業に参画することができました。

3) 実務の概況

担当業務は駅前広場を建設するための設計図書の作成です。現地エンジニアとともに設計検討や図面・計算書の作成のほか、施主・関係機関との打合せ等を行いました。打合せや各種図書・書類等の作成は英語で行いましたが、無事、業務を終えることができました。

◆事例3 JICA発注業務/JVサブ

1) 業務概要

件名: モンバサ経済特区開発事業設計業務(2020)

対象国: ケニア 発注者: 国際協力機構(JICA)

この業務は、東アフリカの物流拠点となるケニアのモンバサにおける経済特区開発のうち港湾および道路施設の詳細設計及び入札図書案の作成を行ったものです。実施体制は3社JVで、A社は共同企業体(JV)の構成員として3名が携わりました。

2) 参画のための準備

図1に示すようにJICAのプレ公示情報をもとに社内の意思決定を行い、情報収集とJV結成の調整を進めました。プロポーザルの作成では、事例1で述べたよう



写真1 建設現場の様子(ダッカ都市交通整備事業)

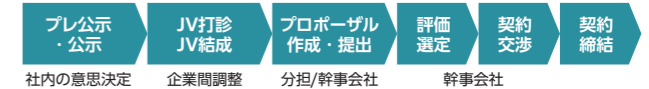


図1 プロポーザル応募・選定の流れ

に業務の実施方針や業務従事予定者の経験・能力等のほか、共同企業体の構成員として類似業務の経験、共同企業体の結成理由、バックアップ体制など法人としての経験・能力の準備を行いました。

3) 実務の概況

渡航回数は担当によって異なりますが、概ね1~2ヶ月単位で2~4回の渡航でした。現地での作業内容は、情報収集、各種検討、打合せ・協議等を行い、報告書と入札図書案を成果品として作成しました。現地作業だけでは終わらないこともあり、持ち帰って国内で作業を行うことも度々ありました。

今後の展開

A社では引き続き技術者・専門家の海外業務経験の蓄積と要員の拡充を進め、共同企業体構成員または元請など直接受注を目指しています。なお、海外業務の未経験者にとって、語学を不安視する面が多分にありますが、担当によっては語学力の評価が求められるケースもあります。まずは自社の技術や経験を活かして海外業務に参加してみることが重要だと思います。

おわりに

国際委員会だよりでは、海外業務への新規参入の足掛かりとして「海外業務参入への道しるべ」を3回に渡り紹介しました。また、2023年1月30日には「海外業務への展開促進に係るセミナー」を同様な趣旨で開催し、質疑応答のほかアンケートを実施しました。その報告については次号にて紹介する予定です。

会員の皆様で海外業務に興味あるいは相談等ございましたら、国際委員会までお問い合わせください。